

◎待ったなしの人口減対策

大変遅くなりましたが今年もどうぞよろしくお願いいたします。本年も精進を重ねます。

国会開会日の岸田首相の所信表明演説のなかで「異次元の少子化対策に不退転で取り組む」旨の内容がありましたが、わが国の将来を考える時に、今ほど少子化対策に注目される時はなかったと思います。昨年の出生数はついに 80 万人を切っており、ピークの第一次ベビーブームの 1947 年の 270 万人、第二次ベビーブームの 1973 年の 209 万人と比べたら 1/3 以下で、ここ 3 年でコロナ禍の影響もあったのですが 10 万人減ったという現実には「わかっていただけ有効な施策を打てなかった」ではすまない状況です。ちなみに 2021 年の出生率は 1.3 です。

そこで通信を何回かに分けて少子化の現状やそれによる弊害、また今後、特に長崎県（市）がどう対応すべきかについて私の考えを述べさせていただきます。

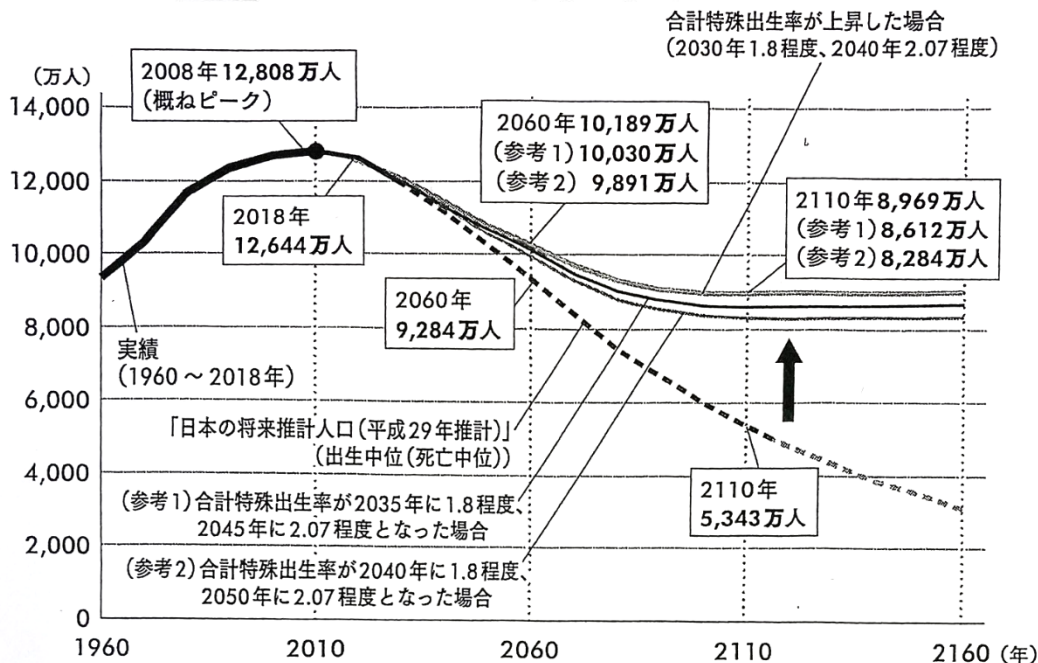
まず今般の通信では**国全体の人口の推移と長期的な見通し**をお知らせします。

以下のグラフは少子化について書かれた本からの抜粋ですが、国の「**1 億人国家シナリオ（1 億人を維持）**」では仮に出生率を 2030 年に 1.8、2040 年に 2.07 に回復するならば総人口は 1 億人程度を確保し、2110 年頃には定常人口となることを見込んでいます。

この回復が 5 年遅れると約 350 万人程度低下し、10 年遅れると 690 万人、つまり 5 年の遅れ毎に 350 万人が減る計算です。したがって「**待ったなしの課題**」なのです。《つづく》

※長崎市は昭和 50 年の 50 万 6 千人をピークに減少し、令和 27 年（2045）には 31 万 1 千人の予測です

図1-6 わが国の人口の推移と長期的な見通し



- 注：1. 実績は、総務省「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。社人研「日本の将来推計人口（平成29年推計）」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2115～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。
2. 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。
3. 社人研「人口統計資料集2019」によると、人口置換水準は、2001年から2016年は2.07で推移し、2017年は2.06となっている。

「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」2019年12月20日より山崎史郎氏作成

